

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	港湾環境整備事業		<b>担当部局</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和48年度/		<b>担当課室</b>	計画課		課長 松原 裕		
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計		<b>施策名</b>	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	港湾法 第43条 等		<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画 (平成21年3月31日)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾区域内の環境改善及び適正な港湾利用を確保するとともに、臨港地区就業者のための快適な就労環境・市民の憩いの場・緊急時における避難地の確保、一般廃棄物や浚渫土砂の受け入れ等を目的として、水質浄化、底質改善や緑地等施設の整備、廃棄物埋立護岸の整備等を行う。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・港湾区域内における環境改善を目的とした覆砂、海浜整備、水質浄化等(海域環境創造・自然再生等事業) ・緑地、広場、海浜施設の整備又は改良(緑地等施設整備事業) ・廃棄物を埋立処分するために必要な容量を確保する護岸の整備(廃棄物埋立護岸等整備事業) 補助率：1/3, 4/10, 1/2, 5/10, 6/10							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	12,297	10,549	5,432	3,181	5,414	
		補正予算	646	3,030	0	0		
		繰越し等	299	-343	2,631	1,215		
	計	13,242	13,235	8,062	4,396	5,414		
	執行額	13,152	12,964	8,025				
執行率(%)	99.3	98.0	99.5					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	(具体例) 三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合		成果実績	%	41.4	42.3	集計中	44.6 (平成24年度)
			達成度	%	92.8	94.8	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	事業実施港数		活動実績(当初見込み)	港	94	83	52	( 24 ) ( 23 )
<b>単位当たりコスト</b>	154.335 (百万円/港)		算出根拠	執行額/事業実施港数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

別紙

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成21年度行政刷新会議「事業仕分け」を踏まえ、レクリエーション等に係る施設を補助対象から除外した。また、平成22年度に創設された社会資本整備総合交付金においてもレクリエーション等に係る施設を交付対象から除外した。</p> <p>・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		港湾環境整備事業(緑地等整備)については、レクリエーション施設を補助要綱から既に除外しているが、引き続き政策目的に照らし事業を実施すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
レクリエーション等に係る施設を交付対象から除外し、事業を政策目的に照らし合わせた。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度行政事業レビュー 【結果】一部改善(政策目的に照らし事業を厳選して実施すべき)			

平成22年度実績を記入

国土交通省  
8,025百万円

予算配分、事業採択、  
地方整備局等への助言



A.地方整備局等(10機関)  
8,025百万円

交付決定



【補助】

B.港湾管理者等(36団体)  
8,025百万円

工事

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費  
 目と使途の双方で実情が分かる  
 ように記載)

A.中国地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	2,138			
計		2,138	計		0
B.東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	東京港 廃棄物処理事業	1,127			
事業費	東京港 海域環境創造・自然再生等事業	38			
事業費	東京港 公害防止対策事業	89			
計		1,253	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.地方整備局等(10機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国地方整備局		2,138	-	-
2	九州地方整備局		912	-	-
3	中部地方整備局		766	-	-
4	関東地方整備局		319	-	-
5	東北地方整備局		251	-	-
6	沖縄総合事務局		243	-	-
7	四国地方整備局		240	-	-
8	北陸地方整備局		152	-	-
9	近畿地方整備局		80	-	-
10	北海道開発局		54	-	-

**支出先上位10者リスト**

A.港湾管理者等(36団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東京都		1,253	-	-
2	広島県		1,240	-	-
3	横浜市		1,043	-	-
4	川崎市		665	-	-
5	静岡県		625	-	-
6	岡山県		579	-	-
7	熊本県		419	-	-
8	山口県		260	-	-
9	北九州市		170	-	-
10	茨城県		144	-	-

## 別紙

	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
(項) 港湾環境整備事業費			持続可能な「低炭素・循環型社会の構築」を強力に推進するため。
(目) 港湾環境整備事業費補助	488	755	
(目) 廃棄物処理施設整備事業費補助	2,579	4,309	
(目) 後進地域特例法適用団体等補助率差額	81	21	
(項) 東日本大震災復旧・復興港湾環境整備事業費			
(目) 廃棄物処理施設整備事業費補助		278	
(項) 北海道港湾環境整備事業費			
(目) 港湾環境整備事業費補助	27	46	
(項) 離島港湾環境整備事業費			
(目) 港湾環境整備事業費補助	6	6	
計	3,181	5,414	